

## 島根県雇用対策計画における重点施策の令和4年度取組状況

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI								
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)						単位	計上 分類
						R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1 多様な就業の支援	(1) 若者の県内就職の促進 ① 島根を愛する人づくり	学校と地域の協働による人づくり	(ア) 高校と地域の協働体制の整備 【県教育委員会、高等学校、市町村等】 ・地域と学校が一体となって子どもたちを育むため、高校において、地域住民、市町村、小中学校、企業、大学など多様な主体が参画する協働体制(高校魅力化コンソーシアム)を構築 ・学校と地域との連携・協働を確保するため、校内の組織体制を強化し、教科の学びと地域での学びを結びつける教育課程を構築 ・市町村が配置する地域と学校をつなぐコーディネーターの資質・能力の向上を図るため、研修の開催や、教職員とコーディネーターが互いに学び合う機会を創出	教育指導課	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【翌年3月時点】	10	20 28	30 35	35 35	35	35	校	累計値
		○地域協働スクールの実現	(イ) 地域全体で子どもを育む体制づくり 【市町村等】 ・市町村が取り組む「地域全体で子どもを育む体制づくり」を進めるため、関係団体等によるネットワークの構築に対して支援	社会教育課									
	○地域資源を活用した特色ある教育の推進	(ア) ふるさと教育の推進 【小学校、中学校】 ・子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる、ふるさと教育を市町村教育委員会と連携して推進 ・ふるさと教育を教科の学びと結びつけて、子どもたちの確かな学力につなげることに、ふるさと教育の質を向上	○地域の人材や素材を活用した、「ふるさと教育」を全公立小中学校で年間35時間以上実施【H17～】 ・県内2か所(東部会場、西部会場)で、新たにふるさと教育担当となった教員対象の研修を実施(新型コロナウイルス感染拡大によりオンラインでの研修に変更) ・「ふるさと教育」の更なる充実のため、「実行力」「確かな学力」の育成の視点を導入し、指導主事と社会教育主事の連携を強化	社会教育課									
		(イ) 高校における地域資源の活用 【高等学校】 ・高校が地域等を題材とした課題解決型学習に取り組み、キャリア教育に生かせるよう、市町村、大学、社会教育機関、地元企業等と連携する活動を推進 ・生徒の自己有用感や更なる学びの意欲を高めるため、地域課題解決を題材にした学習で得た成果、知見、体験を発表する機会を創出 ・生徒の進路選択の幅の拡充と地域産業が求める人材の育成を図るため、専門高校等が大学や企業と連携した先駆的で特色ある課題解決型学習などの特色ある取組に対して支援	○「結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業」において、学校と地域が連携・協働し、幅広い地域住民の参加を得て子どもの成長を支える取組を推進【H24～】 ・県内各市町村では、学校と地域をつなぐ役割や「放課後子ども教室」の運営等を行うコーディネーター(地域学校協働活動推進員等)計219名が活動に参加 ・東部及び西部社会教育研修センターでは、コーディネーター研修、実績発表交流会を開催し、実践発表や情報共有を行い、資質の向上を図ると共に新規参加者への周知を推進	教育指導課	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	68.7	70.1 69.3	71.4 70.9	72.8 72.1	74.2	75.6	%	単年度値
	○島根を愛する多様な人づくり	(ア) 自らの人生と地域や社会の未来を切り拓く力の育成 【小学校、中学校、高等学校、特別支援学校】 ・働く知識・技能の習得のため、他者と協働して自分の考えを深める協調学習の考えを取り入れた授業の推進 ・教科の学習を課題解決や探究的な学びに生かすため、学校図書館やICT機器を活用した授業の推進	○他者と協働して自分の考えを深める協調学習の考えを取り入れた授業を推進【R1～】 ・発達の段階に応じて必要とされる知識・技能を習得し、必要に応じて使いこなせるようにするため、小中高でその意義や目的を共有し、授業改善を実施 ・令和4年度からは、小中学校においては「しまねの学力育成プロジェクト」を、高等学校においては希望する学校の教科会や教員個人の授業改善を支援する「授業力向上プロジェクト」を実施 ○ICT機器や学校図書館を活用して、教科の学習を課題解決や探究的な学びに生かす授業を推進 ・高校では、個人負担による生徒1人1台端末の導入支援、校内ネットワーク環境の整備増強等の環境整備。また、ICTを活用した授業実施の支援のためのヘルプデスク及びICT支援員の派遣 ・小中義務教育学校では、学びのサポーター及び学校司書配置の支援【R3～】を行うとともに、学校図書館活用教育研究事業【H26～】において6校を研究校に指定 ・県立高校図書館教育推進事業において、12学級未満の県立高校17校に学校司書(会計年度任用職員)を配置。また、学校図書館の蔵書の充実	教育指導課									
		(イ) 障がいのある子どもの自立と社会参加の実現【県教育委員会、特別支援学校】 ・特別支援学校高等部卒業生の一般就労を促進するため、労働・福祉等の関係機関と連携して進路指導、職場開拓、職場実習等の就業支援を充実	○特別支援学校高等部生徒の就労支援の充実、障がい者雇用の促進を図るため、職業能力開発員を配置し、労働・福祉等の関係機関と連携・協働【R2～】 ・特別支援学校のニーズ調査 ・労働・福祉等の関係機関とのネットワーク構築 ・知的障がい特別支援学校6校への就職に直結する備品の整備 ・企業向け特別支援学校学校見学会 ・職業教育応援企業・団体の登録 87企業・3団体【R3～】 ・本庁ロビー展示場で、県内特別支援学校の職業教育を紹介した「島根特別支援学校職業教育フェア」を開催  【R5年度からの新たな取組】 ・労働・福祉等の関係機関と連携して、「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル」を開催予定(R5.12)	特別支援教育課	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	2.49	2.5 2.59	2.5 2.67	2.5 2.69	2.5	2.5	%	単年度値
(ウ) 帰国・外国人等の日本語指導が必要な子どもへの支援 【県教育委員会、小学校、中学校】 ・日本語指導が必要な子どもに対する支援の充実のため、市町村教育委員会と連携し指導体制を構築 ・中学卒業後の進路について実態・ニーズを調査の上、支援策を実施		○文部科学省事業を活用し、日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を構築する市町村を支援【H28～】 ・初期集中指導教室を運営する出雲市、日本語指導員等を配置する出雲市、大田市、邑南町に対して財政支援 ○日本語指導に係る児童生徒支援加配教員を配置(小・中学校) ○日本語指導が必要な児童生徒が在籍する全ての小・中学校の教員等を対象にした研修を実施【H27～】 ○日本語指導が必要な子どもに対する進路支援の充実【R2～】 ・公立高校入学ガイドブックを3言語(日本語・英語・ポルトガル語)で作成 ・令和3年度からは、央道高校における日本語指導が必要な生徒等の受入れ体制の整備 ・帰国・外国人生徒等の入学者選抜での特別措置 ・帰国・外国人生徒等のための科目「日本語理解」設置 ・指導体制の充実(R3～担当教員の加配、日本語指導のための非常勤講師、母国語のできる指導員の配置)	学校企画課 教育指導課										

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI								
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)						単位	計上分類
						R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1 多様な就業の支援	○高大連携の推進	(ア) 県内大学との連携・協働 【県内大学、高等学校】 ・県内大学との連携協定に基づき、高校と大学における課題解決型学習のカリキュラム開発など教育・研究の充実・発展につながる高校と大学との連携・協働を推進 ・高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供 ・高校魅力化コンソーシアム等を活用し、高校と大学とが連携・協働した取組を推進	○平成30年度に県教委が県内大学と連携協定を締結。協定締結校を中心に連携・協働が拡大。加えて、主幹教諭の配置や高校魅力化コンソーシアムの活用等により高校から大学へ学びをつなげるための特色ある教育研究に高校生が触れる機会を提供 ・県内大学と県立高校の協定 ・県立大学 浜田、江津、松江商業、隠岐島前、平田、松江南、松江農林、矢上 出雲商業 (具体的実施内容) ・高校への出張講義及び大学でのゼミ参加、高校独自の大学訪問 等 ・島根大学、県立大学それぞれが高校魅力化コンソーシアムの構成団体として参画 ・島根大学 安来、松江南、松江東、松江農林、大社、矢上、松江北、隠岐 ・県立大学 安来、松江南、松江商業、松江農林、平田、江津、大社、矢上、大田、浜田、松江北 ・県内大学への進学を希望する生徒の進路実現や県内大学への理解・関心を深める取組を行うため、高大連携推進員を松江、出雲、浜田エリアに各1名配置(令和5年度から島根大学理系学部との連携強化を図るため1名増員)	教育指導課	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(イ) 課題解決型学習の充実 【県内大学、高等学校等】 ・島根大学、島根県立大学等との連携・協働のもと、地域課題解決型学習に関わる指導方法や教材、評価方法等を開発 ・高等教育機関や経済団体等が持つ高度な知見を高校におけるキャリア教育などに活用	・学校と地域が協働して取り組む独自の教育活動を推進 (教育魅力化人づくり推進事業交付金を交付) ・各高校で地域を題材とする課題解決型学習が実施できるよう全校で探究学習推進担当者を設定 ・しまね探究フェスタを東西2カ所で開催し、探究学習に関する学びあいの場を創出  (※「地域資源を活用した特色ある教育の推進」(イ)再掲)	政策企画室 教育指導課	(再掲) 将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合 【当該年度7月時点】	68.7	70.1 69.3	71.4 70.9	72.8 72.1	74.2	75.6	%	単年度値
	県内高等教育機関での地域を担う人づくり	県内高等教育機関との連携強化 【県立大学】 ・県内定着につながる県内高校生の入学確保に向け、県内高等教育機関において、入試改革を実施 ・県内高等学校における高大連携の推進とあわせ、入試改革などにおいても、地域に関する学びの連続性を重視した取組を推進 ・県立大学における地域貢献の推進 ・県立大学浜田キャンパスの総合政策学部を、地域系の学部と国際系の学部にも再編 ・県立大学出雲キャンパスの看護学研究科に、助産師養成や診療看護師養成の専攻分野を設置 ・学生と県内企業との交流・インターンシップの充実 ・県立大学地域連携推進センターの機能を強化し、学生のボランティア活動等による社会貢献を推進する体制を整備 ・公開講座や講演会、専門職向けのリカレント講座など、県民への学習機会などの提供 ・地域との共同研究や、シンポジウムの開催などによる研究成果の地域への還元	○県立大学では、下記のとおり入試改革を行った。 ・出雲キャンパス看護栄養学部看護学科の一般選抜に島根県地域枠を設定した。 ・松江キャンパス人間文化学部地域文化学科で学校推薦型選抜を設定した。 ・松江キャンパス短期大学部では学校推薦型選抜の1校あたりの推薦可能枠を拡大した。(R4) ○県立大学では、R5.4に松江キャンパス短期大学部「総合文化学科」を「文化情報学科」へ名称変更し、文化の多様性と産業の情報化が急速に進む地域社会で活躍できる人材を育成を目標とし、情報教育の充実、さらに司書養成課程の設置など教育課程の変更を行った。 ○県立大学では、高大連携の取組の一つとしてサテライトキャンパスでの高校生のキャリア教育「KENDAI未来アトリエ」を実施(R4)。今後はサテライトキャンパスでの高大連携事業の充実を図る予定(R5~) ○しまねの未来を担う人財奨学金の拡充 成績優秀で島根県内での就職を強く希望する者に対する給付型奨学金。賛同企業8社、22名に給付。  ○長期有償型インターンシップ 既存の3団体(一般社団法人イワミノチカラ、NPO法人てごねっと石見、株式会社ジュンテンドー)に加え、新たに島根電工株式会社で実施。島根電工株式会社では、9人の学生が8か月に渡り社の魅力、情報発信業務などを担当した。  【令和5年度県内入学率 293名 52.6%】 【令和4年度卒業県内就職率 221名 43.7%】	総務課(県大室)	-	-	-	-	-	-	-	-	
高校生の県内就職の促進	(ア) 高校生等への情報発信 【県、高等学校等、企業等】 ・県に人材確保育成コーディネーターを配置し、高校・特別支援学校で企業ガイダンスや企業見学会等を開催 ・生徒の関心が高まるように地域の企業等との連携を強化し、県内企業でいきいきと働く社会人との交流を通じて、島根で働く魅力の気づきの機会を提供	○人材確保育成コーディネーターを配置(東部4名、西部3名)し、高校が行う企業ガイダンスや企業見学会の実施を支援、生徒や保護者、教員が県内企業を学ぶセミナー等を実施 ・東部 35回、参加者数 5,612人(うち生徒4,779人、教職員527人、保護者306人) ・西部 31回、参加者数 2,551人(うち生徒2,341人、教職員144人、保護者66人)	雇用政策課	高校卒業時の県内就職率 【当該年度3月時点】	75	76.0 78.3	78.0 78.5	80.0 78.9	84.0	84.0	%	単年度値	
(イ) 保護者・教職員への情報発信 【県、高等学校等、企業等】 ・地域企業と保護者等との交流機会を提供し、島根に魅力ある企業等があり、そこで働く人がやりがいを感じ、いきいきと働いていることを伝え県内就職の魅力を発信	雇用政策課												
(ウ) 企業の情報発信力の強化 【県】 ・学生に対する企業等のPR力を強化するため、インターンシップのマッチング、企業等の採用力強化につながるセミナー等の開催、働きやすい職場づくりを進める企業情報をインターネット等を活用して発信	○採用力強化セミナーをオンラインも活用して実施 ・ジョブカフェ 2回、参加者数 104社 ・中小企業団体中央会 2回、参加者数 10社 ・雇用政策課 1回、参加者数 74社 ○女性が関心の高い業種や働きやすい企業等をPRするため、「しまねジョブガール」(学生)の取材をもとに作成した動画の配信やパンフレットを配布【R2~】 掲載企業 20社、動画再生回数 14.4万回、パンフレットの配布 5,000部 ○情報発信の改善に取り組む企業の「採用ブランディング」を支援【R2~】 ・補助件数 13社 ○新たに大手就活サイトを活用する際の経費の一部を助成【R4】 ・助成企業 7社 ○採用に困っている企業へ専門家を派遣【R4~】 ・派遣企業数 65社  【R5年度からの新たな取組】 ・商工団体に新たに採用力強化支援員を配置し、専門家派遣などの雇用政策のPRと支援を実施	雇用政策課											

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI							単 位	計上 分類		
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)									
						R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 多 様 な 就 業 の 支 援	県内専修学校からの県内就職の促進 ② 高校生・大学生・専修学校生等の県内就職の促進	(ア) 多様な情報の発信 【県、ふるさと島根定住財団】 ・県内企業等への就職を検討する学生を増やすための企業ガイダンスや就職相談、就職後のフォローアップなどを実施 ・学生の県内企業への理解を促進するために、学生と企業等の交流会や企業見学ツアー等を低学年も対象に実施 ・学生が県内就職について考えるきっかけを作るために、県内就職の優位性を分かりやすくまとめたパンフレット等を作成	○学校別の合同企業説明会等を実施 ・実施回数 2件、参加者数 71人 ○県内企業の情報提供と出会いの場を創出するため、合同企業説明会等をオンラインで実施 ・Webによる企業紹介 視聴回数 5.7万回、参加企業数 190社 ・オンライン合同企業説明会等 1回、参加人数 延べ39人、参加企業数 140社 ○対面による企業ガイダンス等を実施 ・実施回数 2回 参加人数 延べ524人、参加企業数 延べ410社 ○女性が関心の高い業種や働きやすい企業等をPRするため、「しまねジョブガール」(学生)の取材をもとに作成した動画の配信やパンフレットを配布【R2~】 掲載企業 20社、動画再生回数 14.4万回、パンフレットの配布 5,000部 ○島根と都会を比較したパンフレットの作成【R3】 ・作成部数 6,000部 ○保護者向けのセミナーを開催【R3~】 ・実施回数 1回、参加者数 51人  【R5年度からの新たな取組】 ・島根と都会を比較したパンフレットの改訂版を作成	雇用政策課	県内大学等の県内就職率 【当該年度3月時点】	29.4	36.1 32.7	36.9 37.9	37.7 34.7	38.5	39.4	%	単 年 度 値		
		(イ) インターンシップの実施 【県、ふるさと島根定住財団、専修学校等】 ・学生の県内企業への理解を促進するために、インターンシップに参加を希望する学生と企業等との仲介機能を強化 ・低学年向けの短期のインターンシップや実践型・課題解決型インターンシップ等、多様な体験プログラムを実施するとともに、企業間の情報交換の場を設けることなどによりインターンシップの質を向上 ・学生の参加を促進するため、県内企業等へのインターンシップに要する経費負担を軽減	○しまね学生インターンシップをオンラインも活用して実施 ・参加企業数 126社、参加学生数 463名 ○しまね産学官人材育成コンソーシアムのインターンシップ推進委員会の取組として、卒業前年度の10~2月にかけて、1day仕事体験を実施【R2~】 ・参加学生数 191人、参加企業数 144社 ○しまね産学官人材育成コンソーシアムのインターンシップ推進委員会の取組として、卒業前年度の11~12月に、長期有償インターンシップを実施【R3~】 ○インターンシップにかかる経費と新型コロナウイルス感染症検査費用を助成 ・利用件数 179件、5,700千円	雇用政策課											
		(ウ) 企業の情報発信力の強化 【県】 ・学生に対する企業等のPR力を強化するため、インターンシップのマッチング、企業等の採用力強化につながるセミナー等の開催、働きやすい職場づくりを進める企業情報をインターネット等を活用して発信	○採用力強化セミナーをオンラインも活用して実施 ・ジョブカフェ 2回、参加者数 104社 ・中小企業団体中央会 2回、参加者数 10社 ・雇用政策課 1回、参加者数 74社 ○女性が関心の高い業種や働きやすい企業等をPRするため、「しまねジョブガール」(学生)の取材をもとに作成した動画の配信やパンフレットを配布【R2~】 掲載企業 20社、動画再生回数 14.4万回、パンフレットの配布 5,000部 ○情報発信の改善に取り組む企業の「採用ブランディング」を支援【R2~】 ・補助件数 13社 ○新たに大手就活サイトを活用する際の経費の一部を助成【R4】 ・助成企業 7社 ○採用に困っている企業へ専門家を派遣【R4~】 ・派遣企業数 65社  【R5年度からの新たな取組】 ・商工団体に新たに採用力強化支援員を配置し、専門家派遣などの雇用政策のPRと支援を実施 ・ジョブカフェしまねのサイトを活用した企業の採用活動の支援を強化	雇用政策課	県内企業の採用計画人数の充足率 【当該年度3月時点】	76.8	100 76.0	100 72.6	100 68.1	100	100	100	100	%	単 年 度 値
		(エ) 外国人留学生の県内就職の促進 【専修学校、ふるさと島根定住財団、県等】 ・(ア)~(ウ)の取組の実施の際は、県内専修学校に在籍する外国人留学生が参加しやすい環境をつくり、県内就職を促進	・留学生在職先選択の参考にできるように、留学生採用実績がある企業には、合同企業説明会等で配布する冊子にその旨が分かるように記載を依頼した。												



施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI							単位	計上分類					
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)												
						R1	R2	R3	R4	R5	R6							
1 多様な就業の支援	若年女性の県内就職の促進 ③ 若年女性の県内就職の促進	(ア) 若年女性向け情報発信の強化 【県】 ・県外在住の女子学生の県内就職のきっかけづくりのための就職フェア等を実施 ・女性が関心の高い業種や女性が働きやすい企業等を重点的にPRするため、パンフレットの作成やSNSを活用した情報発信を展開 ・学生が県内企業を知る機会を増やすため、企業見学ツアーの開催やインターンシップによるマッチングを強化	○女子学生の県内就職のきっかけづくりのための学生と企業の交流会等をオンラインも活用して開催【R2~】 ・実施回数 3回、参加人数 53人 ○女性が関心の高い業種や働きやすい企業等をPRするため、「しまねジョブガール」(学生)の取材をもとに作成した動画の配信やパンフレットを配布【R2~】 掲載企業 20社、動画再生回数 14.4万回、パンフレットの配布 5,000部 ○文系女子が活躍している業種の仕事や魅力を紹介【R3~】 ・文系女子が活躍する職種のPRを大学等にて開催 ・実施回数 3回、参加人数 22人 ・文系女子が活躍する企業を訪問するバスツアーを開催 ・実施回数 3回、参加人数 13人 ○学生が県内企業を知る機会を増やすため、企業見学ツアーの開催やインターンシップによりマッチングを強化 ・しまね産学官人材育成コンソーシアムのインターンシップ推進委員会の取組として、卒業前年度の10~2月にかけて、1day仕事体験を実施【R2~】 ○しまね産学官人材育成コンソーシアムのインターンシップ推進委員会の取組として、卒業前年度の11~12月に、長期有償インターンシップを実施【R3~】	雇用政策課	(再掲) 上記4項目													
					(2) 女性、高齢者、障がい者等の県内就職の促進	女性、高齢者、障がい者等の県内就職の促進	(ア) 女性の多様な働き方を促進 【県】 ・女性が自らの能力や経験などを活かして、多様な働き方ができるよう、レディース仕事センターにおいて、就職相談、無料職業紹介及び職場体験事業などを実施し、女性の就労を支援	○女性を対象とした就職相談窓口「レディース仕事センター」を設置(松江・浜田)し、女性の就労支援を実施【H30~】 相談員の増、PC講習等を実施し、相談体制を強化(R3.11月~) ・求職者数 575名 ・求人数 2,099名 ・就職者数 348名 (KPI) ・相談件数 2,312件	女性活躍推進課	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月~3月】	156	185 244	200 223	230 348	250	265	人	単年度値
										(イ) 高齢者の地域での活躍促進 【県】 ・中高年層者が豊富な経験や知識を活かして、県内企業等で活躍できるよう、ミドル・シニア仕事センターにおいて、就職相談、無料職業紹介及びセミナーなどを実施し、中高年層者の就労を支援 ・シルバー人材センターの活動支援を通じて、地域での高齢者の活躍を促進	○中高年層者(概ね45歳以上)を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置(松江市、浜田市)し、キャリアカウンセリング、職業紹介及び就職後のフォローなど、寄り添い型の支援を実施 ・求職者数 332名 ・求人数 2,099名 ・就職者数 204名 (KPI) ・相談件数 1,739件 ○(公社)島根県シルバー人材センター連合会が行う、定年退職者等の高齢者の希望に応じた就業機会を確保・提供する事業を支援し、地域高齢者の活躍・活用を推進 ・会員登録者数 4,293名 ・派遣事業の受注件数 1,211件 (KPI)	雇用政策課	中高年層者就職相談窓口を利用した中高年層者就職者数【当該年度4月~3月】	134	200 174	200 153	200 204	200
県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月~3月】	991	1,200 764	1,240 953	1,280 1,211	1,320	1,340	件	単年度値										
(ウ) 障がい者が活躍できる就労の促進 【高等技術校、特別支援学校、社会福祉法人、企業等、労働局、県、県教育委員会】	障がい者が活躍できる就労の促進	○就職に必要な知識・技能の習得を図ることを目的に、高等技術校で行う訓練のほか、民間企業等への委託による職業訓練を実施 ・高等技術校で行う訓練 2名 ・委託訓練 59名 ○障がい者雇用啓発パンフレットの作成や障がい者雇用促進フォーラムの開催により、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進 ・障がい者雇用促進フォーラムの開催(松江 35名、大田 24名) ○障害者就業・生活支援センターにおいて就労移行を支援【H23~】 ・生活支援員の配置 7名 ・障がい者雇用促進支援員の配置 11名 ・仕事と生活が両立できるよう休日等の余暇活動を支援	雇用政策課 障がい福祉課	(再掲) 県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	2.49	2.5 2.59	2.5 2.67	2.5 2.69	2.5	2.5	%	単年度値						

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI							単位	計上分類
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)							
						R1	R2	R3	R4	R5	R6		
1 多様な就業の支援	女性、高齢者、障がい者等の県内就職の促進	(エ) 若年無業者等に対する就業支援 【労働局、県】 ・地域若者サポートステーションを設置し、就職等に向けた若年者に対する寄添い型支援により就職を促進 ・複雑化する社会の変化に対応できず、ひきこもりや不登校など様々な因子を抱え、円滑な社会生活が営めないでいる子ども若者に対し、自立への意欲を深め、次代の島根を支える人材へと成長させるため、市町村が実施する取組を支援 ・現在30代半ばから40代半ばの就職氷河期世代と呼ばれる人たちの正社員化や、就業支援を進めるため、国が各地域に関係団体等と設立するプラットフォームと連携し取組を推進	○若年無業者等の職業的自立を促進するため、しまね若者サポートステーションにおいて、職業相談から就労、フォローアップまで一貫した支援を実施 ・支援実人数 1,525名 ・就職者数 116名 ○若年無業者等の就労意識の向上を図るとともに、就労・定着に繋げるため、企業等での就労体験(短期・長期)の機会を提供 ・就労体験者数 短期 22名、長期 33名 ○就職氷河期世代の方々の正社員化や就業を支援するため、しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて、事業実施計画を策定し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取り組みを実施。【R2~】	雇用政策課	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(オ) 社会人のUターン人材の確保を促進 【ふるさと島根定住財団、しまね産業振興財団、県】 [Uターン] ・県内出身の方に、県内の情報に接する機会や地域・企業と触れ合う機会を提供し、実際にUターンを希望する方には、個々のニーズに応じた丁寧できめ細かな相談対応などを通じて、Uターンを促進 特に山陽・関西圏・首都圏において、県出身の若者のUターン促進の取組を強化 [Iターン] ・県外出身の方に、島根の暮らしやすさに関する都市部での情報発信を強化するとともに、相談対応や県内地域の体験機会の提供、定着支援など各段階に応じたサポート体制を整え、Iターンと移住後の定着を促進 特に首都圏における、Iターン促進の取組を強化 [専門人材] ・県内企業の潜在成長力を掘り起こし、「攻めの経営」への転換を実現するため、都市部等の専門人材をUIターンや副業・兼業等により確保する企業等の取組を支援	○県外のふるさと定住・雇用情報コーナーや、ふるさと回帰支援センターにおいて、移住情報の提供や相談を実施【H19~】 ・ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談件数 東京 544件、大阪 157件、広島 1,109件 ・ふるさと回帰支援センターでの相談件数 166件 ○島根の地域や産業の体験機会を提供し、Uターンを促進【H8~】 ・産業体験事業の新規認定者数 107名 ・Uターン希望者への無料職業紹介就職決定者数 295名 ○Uターン者の移住後の定着を支援 ・市町村の定住支援員が行う、受入後のフォロー等を支援 ○プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材紹介事業者等(有料・無料)への取組を実施 ・取繋件数 258件 ・成約件数 54件(うち副業・兼業26件)(KPI) ○県外からの専門人材を雇用・活用する企業に対し、有料職業紹介事業者紹介料等の経費補助を実施 ・補助金交付件数 36件(うち副業・兼業27件)	しまね暮らし推進課 雇用政策課	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数【当該年度4月~3月】	59	70 74	90 115	150 140 169	215 130	265 150	件	累計値
		(カ) 外国人を雇用する事業者等への支援 【しまね国際センター、県】 ・外国人材雇用情報提供窓口において、県内企業等における外国人材の適正な雇用管理を支援 ・公益財団法人しまね国際センターと連携し、地域訪問型・企業訪問型日本語教室を開催し、外国人労働者やその家族の日本語習得を支援 ・多言語によるワンストップ型相談窓口を公益財団法人しまね国際センターに設置し、雇用・労働、社会保険など様々な困りごとに対応	○外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置し、外国人雇用に関する制度説明、情報提供などを実施【R1~】 ・相談件数 55件 (KPI) ・オンラインセミナー 参加者 45名 ○日常生活に必要な日本語を学習できる環境を整備(地域訪問型、企業訪問型、オンライン型日本語教室の開催) ・地域訪問型 学習者 44名、企業訪問型 学習者 1社6名、オンライン型 学習者 49名 ○多言語によるワンストップ型相談窓口を開設 ・相談実績 1,520名、2,308件	雇用政策課 文化国際課	外国人材雇用情報提供実施件数【当該年度4月~3月】	137	150 90	150 69	150 55	150	150	150	件

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI								
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)						単位	計上 分類
						R1	R2	R3	R4	R5	R6		
2 働きやすい職場づくり	(1) 魅力ある職場環境の整備と人材の定着支援	魅力ある職場環境の整備と人材の定着支援	(ア) 魅力ある職場づくりに取り組む企業等への支援 【県】 ・働きやすく働きがいのある組織風土づくりを促進するため、企業等にアドバイザーを派遣 ・女性や高齢者、若者など多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境を整備するため、時間外労働の削減、コミュニケーションの活性化、ハラスメントの防止対策などに取り組む企業を支援 ・「イクボス」の推進や「イクボスネットワーク」を構築するなど経営者や管理職の意識改革及び行動改革を図ることにより、仕事と家庭が両立できる職場づくりを推進	雇用政策課 女性活躍推進課	いきいき職場づくり支援補助金の支援企業数 魅力ある職場づくり支援事業の個別支援企業数 【当該年度4月～3月】	16	—	40	80	120	160	社	累計値
			79			95	110	125	140	155			
			94			109	90	41					
		(イ) 人材育成等の支援 【県】 ・就職を控えた高校生等が社会人として円滑なスタートができるよう、内定者を対象とした研修を実施 ・研修等が十分に実施できない企業等の若年者の人材育成や職場定着を進めていくため、若手社員を対象とした研修を実施 ・良好な組織風土づくりを促進するため、職場づくりやマネジメントを担う幹部職員、若手社員を直接指導する職員等を対象とした研修を実施 ・企業等が社員のキャリアアップを図るために、計画的に実施する人材育成研修を支援	雇用政策課 女性活躍推進課	新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒) 【前年度3月時点】	60.8	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	%	単年度値	
	62.9	66.2			68.0								
			○内定者研修、新入社員研修、若手(入社3年以内)研修と段階に応じた研修を実施し、若年層の定着に向けた企業の人材育成を支援 ・内定者研修 参加者 929名 ・新入社員研修 参加者 273名 ・若手研修 参加者 114名 ○県内で働く女性を対象とした人材育成研修を実施 ・ステップアップ編 3会場 参加者62名 ・スキルアップ編 2会場 参加者44名 ・レベルアップ編 2会場 参加者32名 ・ネットワークづくり交流会 1会場 参加者69名 ○社員のキャリア形成や魅力ある職場づくりを目的とした社内研修に要する経費の一部を助成【R4～】 ・支援企業数 5社		新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒) 【前年度3月時点】	63.5	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	%	単年度値
	62.4	63.2	66.3										
(1) 魅力ある職場環境の整備と人材の定着支援	魅力ある職場環境の整備と人材の定着支援	(ウ) 多様な働き方を選択、実現できる職場づくりを支援 【県】 ・従業員の出産や育児による離職を減らすため、復職支援に取り組む中小・小規模事業者等を支援 ・子育てしやすい柔軟な働き方ができるよう、時間単位の有給休暇制度や短時間勤務制度の導入に取り組む中小・小規模事業者等を新たに支援 ・働きやすく仕事と育児や介護などが両立できるよう、休憩室の整備やテレワークの導入、職場研修などに取り組む事業者を支援 ・働きやすい職場づくりを県内に広めていくため、優れた取組を行う企業等を知事表彰し、その取組事例を広く周知	女性活躍推進課 雇用政策課	出産後職場復帰奨励金の新規申請件数 【当該年度4月～3月】	—	0	250	250	250	250	件	単年度値	
						0	78	149					
			○従業員が出産後職場に復帰しやすい職場環境づくりを推進し、出産や育児による離職を減らし継続雇用を促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給【H28～、R2～制度改正】 ・職場復帰奨励金支給件数(経過措置) 5件 ・職場復帰奨励金支給件数(新制度) 497件(うち新規申請 149件(KPI)) ○子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む、中小・小規模事業者等に奨励金を支給【R2～】 ・子育てしやすい職場づくり奨励金支給件数 118件(R2からの累積件数 495件(KPI)) ○県内企業における女性活躍推進及び仕事と生活の両立支援に向けた取組を促進するため、女性の就業環境の整備や採用の増加、仕事と生活の両立につながる優良な取組に対して、費用の一部を補助【H28～(R2改正)】 ・女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金 採択件数 19件 ○魅力ある職場づくりの普及啓発を目的として、優良企業を知事表彰 ・しまね女性の活躍応援企業表彰 4社【H28～】 ・しまねいきいき雇用賞表彰企業数 7社【H26～】  【R5年度からの新たな取組】 ○女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金について、これまでに補助事業を実施した企業等が、仕事と生活の両立のための取組をさらに進める場合に再度補助金を活用できる「ステップアップコース」を新設した。		子育てしやすい職場づくり奨励金の申請件数 【当該年度4月～3月】	—	200	550	700	850	1000	件	累計値
	102	377	495										
		(エ) 労働者への相談対応等 【県】 ・労働者等が抱える職場における課題解決に資するよう、相談窓口を設置 ・高校生等が円滑な職業生活がスタートできるよう、就職等を前に社会の仕組みや働く上で知っておきたい関係法令などを理解する取組を促進	雇用政策課	労働関係相談の受付件数 【当該年度4月～3月】	99	110	110	110	100	80	件	単年度値	
	94	131			167								

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI								
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)						単位	計上 分類
						R1	R2	R3	R4	R5	R6		
2 働きやすい職場づくり	在職者のスキルアップ支援	(ア) 研修等機会の充実 【高等技術校、ポリテクセンター、ポリテクカレッジ】 ・職業能力開発施設である高等技術校、ポリテクセンター、ポリテクカレッジにおいて、企業の能力開発ニーズに対応したきめ細かな在職者向け(技能系)訓練やセミナーを実施 ・自社のみでは人材育成が困難な中小企業が、企業内、高等技術校、またはその他の研修施設等で、社員の技術研修を行う際に、高等技術校の指導員や外部講師により支援 ・中小企業における人材教育等に資するため、公的機関が有する設備等を貸出 ・在職技術者の能力向上を図るため、認定職業訓練施設の活動を支援 ・ポリテクセンター・ポリテクカレッジにおいて、生産性向上人材育成支援センターを開設し、企業の人材育成と労働者の職業能力開発を通じて中小企業の生産性向上を支援	○職業能力開発施設において企業の能力開発ニーズに対応した技能系訓練やセミナーを実施 [高等技術校] ・産業人スキルアップセミナー 30コース(142名) ・実践型人材養成システムに適合したOFF-JT訓練 3コース(51名) ・高等技術校の指導員等による企業研修の支援 ・自動車整備振興会研修 3回 ・設備貸出[東部校]28回[西部校]20回 [ポリテクセンター] ・能力開発セミナー 66コース(524名) ・IT活用力セミナー 生産性向上支援訓練に統合 ・生産性向上支援訓練 58コース(661名) ・貸出件数 53件 [ポリテクカレッジ] ・能力開発セミナー 41コース(195名) ・施設等の貸し出し 41件  ○認定職業訓練施設の活動を支援 ・令和4年度は認定を受けた6事業主等が電気工事、自動車整備、機械加工、情報処理などの職業訓練を実施	雇用政策課	(再掲) 新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒) 【前年度3月時点】	60.8	62.0 62.9	63.0 66.2	64.0 68.0	65.0	66.0	%	単年度値
					(再掲) 新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒) 【前年度3月時点】	63.5	64.0 62.4	65.0 63.2	66.0 66.3	67.0	68.0	%	単年度値
					技能検定合格者数 【当該年度4月~3月】	651	670 327	690 697	710 569	730	750	人	単年度値
3 地域産業が必要とする人材の育成	地域産業が必要とする人材の育成	(ア) 若者の職業能力開発等(キャリア教育支援) a 教育機関でのキャリア教育・人材育成 1. 多様な就業支援(1)若者の県内就職の促進 ①島根を愛する人づくりに記載のとおり	—	雇用政策課	—	—						—	—
		(ア) 若者の職業能力開発等(キャリア教育支援) b 高等技術校等での人材育成 【高等技術校、ポリテクカレッジ】 (a) 職業能力開発施設における職業訓練 ・東部高等技術校及び西部高等技術校における施設内訓練 (ものづくり系)機械加工・溶接 (web・オフィス系)webデザイン・OAシステム・事務ワーク (コンストラクト系)住環境・土木・建築・ハウスアート (その他)美容・自動車工学・介護サービス・総合実務 ・ポリテクカレッジ島根における施設内訓練 生産技術・電子情報技術・住居環境 (b) 高等技術校等を活用した職業・技術教育の実施 ・高等技術校が有する訓練機器を活用したものづくりなどの実践的・体験的な学習活動を行うことにより、ものづくりや技術への関心を高め、職業意識を醸成 ・高校の生徒に対して、高等技術校の設備や指導員を活用して、実践的な授業や実習を行うことにより、ものづくり技能の重要性、面白さへの理解促進、職業観等を醸成	○高等技術校、ポリテクカレッジにおいて地域が必要とする人材の能力開発を実施 ・東部校 美容科 19名(定員20名) 自動車工学科 14名(定員20名) 住環境・土木科 7名(定員10名) ものづくり機械加工科 4名(定員10名) Webデザイン科 9名(定員10名) 建築科 7名(定員15名) ハウスアート科 3名(定員10名) 介護サービス科 2名(定員10名) 計 65名 ・西部校 OAシステム科 9名(定員10名) 建築科 10名(定員10名) 機械加工・溶接科 5名(定員10名) 事務ワーク科(前期) 10名(定員20名) (後期) 6名 総合実務科(前期) 5名(定員10名程度) 計 50名 (後期) 5名 ・ポリテクカレッジ 生産技術科 13名 電子情報技術科 19名 住居環境科 22名 計 54名 ○技術校の訓練機器や指導員を活用した実践的・体験的学習の機会を提供 ・職業訓練指導員講習 派遣講師数 9名、受講者 15名 ・宍道高校ものづくり授業 18回、4名/回 ・校内見学会 20回 74名 ・オープンキャンパス 3回、142名 ・3D CAD基礎講座 32社、75名 ○県内中小企業のデジタル化を促進するため、eラーニングでのデジタル関連講座の受講にかかる経費を支援し、自社の様々な業務・工程におけるデジタル化の検討・実装の中心的役割を担う人材の育成を実施		高等技術校施設内訓練科 定員に対する充足率 【当該年度4月時点】	72.1	80.0 71.0	80.0 76.5	80.0 71.0	80.0	80.0	%	単年度値



施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI								
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)						単位	計上 分類
						R1	R2	R3	R4	R5	R6		
3 地域産業が必要とする人材の育成		(ア) 若者の職業能力開発等(キャリア教育支援) c 技能の習得促進【高等学校等】 ・就業までの技能習得促進として、学校在学中の技能検定受検を推進 ・「高校生ものづくりコンテスト」等の競技会への参加促進	○学校在学中の技能検定受検を推進 8職種(造園工事作業・フラワー装飾等) 受検者数 116名、合格者数 84名	雇用政策課	(再掲) 技能検定合格者数 【当該年度4月～3月】	651	670 327	690 697	710 569	730	750	人	単年度値
		(イ) 社会人リカレント教育・訓練の推進(生涯キャリア形成支援)【高専、大学】 a 大学等で行う専門職向けリカレント講座等 ・県内大学等で地域の諸課題に対応する大学院設置等により、リカレント教育や研究を充実 ・建設分野の新技术・新工法の導入・活用の推進 高度な建設技術の人材育成及び生産性向上を推進するため、以下の取り組みを推進 (i) 情報化施工、プレキャスト化等の講習会の開催 (ii) BIM、CIM等の導入・活用等の講習会の開催 ・県内大学等で社会人が通常の講義科目を学生と共に受講できる機会を提供し、学生は社会人から実務上の課題を知り、社会人は先端の知識・技術を学び学生の取組を知る ことによるシナジー効果を期待	○県立大学3キャンパスにおいて、県民に対する学習機会を提供【H30～】 ・令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により公開講座はオンデマンド(録画)で実施した。 「公開講座」 「出張講座」 ・浜田キャンパス 2講座、視聴回数 46回 ・浜田キャンパス 0回 ・出雲キャンパス 21講座、視聴回数361回 ・出雲キャンパス 19回 ・松江キャンパス 0講座 ・松江キャンパス 1回 ・さらに、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(視聴数:オンデマンド動画327件)では、地域住民に向けて研究や地域活動の成果を発表。 ○島根の地域創生・地域活性化のためにi-Constructionに対応した建設技術者の教育プログラムの充実を図り、建設分野におけるICT技術を活用した課題解決型技術者育成及び次世代の新技术活用促進を図る目的で、松江高専でリカレント教育を実施。 ・令和4年度 R4.10月～R5年2月(計8回) 参加10名(うち県職員1名)	総務課(県大室) 技術管理課	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(ウ) 求職者の職業能力開発を通じた就職促進【高等技術校、ポリテクセンター、専修学校等】 a 施設内訓練 ・高等技術校では、機械加工溶接・事務ワークを主としながら、建築・ハウスアートをはじめとする常設科(訓練期間:1年又は2年)で離転職者を受入れ、公共職業訓練を実施 ・ポリテクセンター島根では、ものづくり系・建物設備系等で概ね半年前後の訓練期間の訓練コースを複数設定し、離転職者を受入れ職業訓練を実施 b 委託訓練 ・知識等習得コースでは、3カ月を標準訓練期間とし介護系・事務系・その他の訓練を県内外の事業者へ委託して離転職者向け職業訓練を実施 ・長期高度人材育成コースでは、1年以上2年以下の訓練期間で、IT技術者・保育士・美容師・准看護師・介護福祉士・医療事務職等を養成するため、県内専修学校等に委託して離転職者向け職業訓練を実施	○職業訓練施設において離転職者を受入れ、職業訓練を実施 【東部高等技術校】 ・建築・ハウスアート科 43名 【西部高等技術校】 ・機械加工溶接・事務ワーク科 21名 ・建築科 8名 【ポリテクセンター】 ・離転職者訓練を訓練科8科で実施 ・訓練生 256名 ○県内外の事業者へ委託して離転職者向けの職業訓練を実施 ・知識等習得コース 34コース(PC・医療事務・子育て支援等) ・訓練生 362名 ・長期高度人材育成コース 19コース(ITビジネス・看護・介護・保育等) ・訓練生 63名	雇用政策課	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率 【当該年度4月～翌年度6月】	74.9	85.0 76.2	85.0 78.8	85.0 78.7	85.0	85.0	%	単年度値
(1) 地域産業が必要とする人材の育成	地域産業が必要とする人材の育成	(エ) 障がい者の職業能力開発【高等技術校、専修学校、企業等】 a 施設内訓練 ・高等技術校では、介護サービス科(東部校)・総合実務科(西部校)で障がい者を受入れ、公共職業訓練を実施 b 委託訓練 ・知識・技能習得コースでは、民間教育訓練機関において、パソコンスキルなど就職に必要な知識・技能の習得のための集合訓練を実施 ・実践能力習得コースでは、企業等において、実践的な職業能力の開発・向上のための職業訓練を実施 ・特別支援学校早期訓練コースでは、特別支援学校に在籍する生徒を対象に企業等において、就職に向けた職業能力の開発・向上のための訓練を実施	○障がい者の職業能力開発にむけて公共職業訓練を実施 【東部高等技術校】 ・介護サービス科 2名 【西部高等技術校】 ・総合実務科 10名 ○障がい者の職業能力開発にむけて民間教育訓練期間において訓練を実施 ・知識技能習得コース 22名 ・eラーニングコース 1名 ・実践能力習得コース 18名 ・特別支援学校早期訓練コース 47名 ・在職者訓練コース 1名	雇用政策課	障がい者訓練受講者の就職率 【当該年度4月～翌年度6月】	69.4	73.0 70.3	74.0 69.0	75.0 64.3	76.0	77.0	%	単年度値
取組 業種別の人材確保・育成の	(1) 製造業	理工系大学等との連携による人材確保とものづくり産業の専門人材育成	(オ) 伝統技能の継承【県、技能士会、業界団体】 a 島根の職人育成 ・伝統的な手仕事の次代の担い手を確保するため、優れた職人のもとでの体験就労等の機会を提供(建具・大工・造園・建築板金等) b 職人技活用促進(島根の家づくり) ・職人技の活用を促進するため、ものづくり体験イベントや有用性の広報により、職人技の魅力を発信	○県内の若年未就業者及び県外からのUIターン者の就労体験にかかる経費を助成【H30～】 ・建具(組子細工) 3名 ・和裁 2名 ・大工 2名 ・板金 1名 ○伝統工芸製造に従事しようとする者を雇用する事業主に対し、研修教育を行うための資金を貸付【H14～】 ・R1年度からの継続2名分を支援 ・R2年度からの継続 1名 ・R4年度からの新規 1名 ○職人技の活用を促進するため、PR動画を作成し職人技の魅力を発信 ・内装、板金、型枠、とびの動画を作成	雇用政策課 しまねブランド推進課	-	-	-	-	-	-	-	-
		理工系大学等との連携による人材確保とものづくり産業の専門人材育成	(ア) 人材確保【県、企業等】 ・高等専門学校、専修学校等と連携し、学生と企業との交流機会を低学年次から実施 ・理工系大学等と連携し、学生と企業との交流機会を低学年次から実施 ・県内製造業等を対象とする企業見学ツアーの実施	○学生による企業課題提案事業、県内企業社員による講演等を開催し、企業と学生との交流を実施【H29～】 ・学生による企業課題改善提案事業 島根大学 4社 学生25名 松江高専 7社 学生42名 ・高専生による特殊網関連企業訪問 コロナにより中止 【参考】R3 コロナにより中止 R2 7社 学生41名 ・県内企業で活躍する高専卒業生による講演 1回実施(2社から講師)	産業振興課	-	-	-	-	-	-	-	-

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI							単 位	計上 分類	
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)								
						R1	R2	R3	R4	R5	R6			
4 □ 業 種 別 の 人 材 確 保 ・ 育 成 の 取 組	(1) 製造業	理工系大学等との連携による人材確保とものづくり産業の専門人材育成	(イ) 人材育成 【県、小中学校、職業能力開発施設、職業能力開発協会、技能士会】 a ものづくり体験教室の実施 ・中学生に対し技能への関心を一層高めることを目的として、県内の優れた技能士を中学校に派遣して、技能実演と技能体験を実施 ・職業教育を主とする専門高校生が、小中学生へのものづくり教室の講師を体験することを通じて、職業能力やコミュニケーション能力を育成	○ものづくり体験教室を島根県技能士会連合会に委託し実施 ・実施中学校数 11校 ・職種数 11職種 ・体験者数 433名	雇用政策課	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(イ) 人材育成 【県、職業能力開発施設、職業能力開発協会、しまね産業振興財団】 b ものづくり人材育成の促進 ・若手技術者の育成のため、新入社員等を対象に、製造現場で必要となる基礎知識を学ぶ合同研修会や先進企業視察等のセミナーを開催 ・退職熟練技能者等の人材を登録し、ものづくり企業に情報提供を行う「ものづくり技術人材バンク」を運営し、同技能者等を若手社員の指導者として活用する企業を支援 ・社員を県内外の企業・大学・職業能力開発施設等へ長期派遣する企業を支援 ・技術革新に対応した付加価値の高い製品の製造や、次世代技術に対応できる中小企業の中核人材となる技術者を養成するため、「品質管理講座」、「3DCAD講座」、「電子制御講座」などを実施 ・産業技術センターに設置した島根先端電子技術研究拠点を活用して電気電子分野に係る高度技術者の養成講座を実施 ・人材育成に関する支援制度、研修・セミナー等の開催情報を、ワンストップで提供するウェブサイトを活用し、企業の教育研修担当者等に対して周知し参加を促進 ・職業訓練施設において、製造現場で必要となるネットワーク構築等を習得するセミナーの実施や、企業ニーズに対応した訓練を実施 ・県内企業技術者同士の共同研究・交流・意見交換の場を設けることにより、相互に新たな知識や技術の習得を促進	○新入社員等を対象に、製造現場で必要となる基礎知識を学ぶ合同研修会を開催 ・ものづくり新人育成塾 年6回のセッションを実施 19社、32名受講  ○県内のものづくり系企業を訪問し、人材育成での課題を持つ企業へ人材バンクに登録する熟練技術者を派遣 ・ものづくり技術人材バンク派遣数 18社 (KPI)  ○能力開発を目的とした社員の長期派遣支援の費用を補助 ・利用企業数 1社 (KPI)  ○しまね産業振興財団へ補助し中堅社員向けの研修を実施 ・参加企業数 85社 ○県内で開催されるものづくり関連の人材育成研修情報を掲載するポータルサイトものづくり人材育成支援ナビを運営  ○企業の技術力向上を目的とした地域産学官共同研究拠点事業により、人材育成のための講習会等を実施 ・令和4年度は産技0に設置した島根先端電子技術研究拠点を活用して電気・電子分野に係る高度技術者の養成講座を実施「EMC/組み込み技術講座」7回 (のべ160名参加)	雇用政策課 産業振興課	しまねものづくり人材育成促進事業の補助金利用社数 【当該年度4月～3月】	19	42 19	42 14	42 19	42	42	社	単年度値
			(イ) 人材育成 【県、高等学校等、しまね産業振興財団】 c 先端金属素材グローバル拠点創出事業の実施 ・金属材料分野の高度専門人材を育成するため、島根大学に設置された「次世代たたら協創センター」を核として専門講座、企業との共同研究などを実施	○次世代たたら協創センターを核として専門講座を実施【H30～】 ・学部生向け「ものづくり人材育成プログラム」の実施 履修者 165名 ・大学院生向け「イノベーション創出人材育成プログラム」の実施 履修者 338名 ・大学院生向け「MOT基礎概論」の実施 履修者 143名 ・大学院生向け「advanced MOT」の実施 5名 ・ワカフォード大学教授による講義 各科目の合計履修者 学部41名、大学院6名 学部3年向け「Phase Diagrams and Alloy Design」、 「Materials Processing for Properties and Performance」、 「Physical Metallurgy of Engineering Alloys」 ・中学生の体験実験とNEXTA棟見学の受け入れ 4校45名 ・高校生のNEXTA棟見学受け入れ 12校422名 ・材料エネルギー学部オープンキャンパスとNEXTA棟見学受け入れ 県内18校54名 ・高校生体験実験とNEXTA棟見学受け入れ 4校79名 ・近隣高校生のための金属工学実験2022 3校18名 ・松江南高校SSHクラスの研究指導の実施	産業振興課	特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数 【当該年度4月～3月】	45	0 -101	0 -68	0 -128	49	98	人	累計値
			(イ) 人材育成 【県】 d 食品産業の人材育成 ・商談力、商品開発力、生産性向上、衛生管理能力等の企業の課題に応じた人材育成に向けた研修や専門家派遣を実施	○経営、商品開発、生産性向上、衛生管理等の課題に対応する専門家派遣を実施【H27～】 ・専門家派遣 経営・生産性等 19事業者、衛生管理 25事業者	しまねブランド推進課	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) ソフト系IT産業	将来を担うIT人材の段階的な育成と県外IT人材の確保	(ア) 人材育成 【県内教育機関、企業、県】 ・各地域のIT企業が求める人材像に沿って、県内教育機関・企業との連携による人材育成講座等の実施 小学生向けRuby教室の開催 専門学校でのIT人材育成モデル授業の実施 島根大学・松江高専・専門学校等での高度実践型人材の育成講座などを開催 ・IT企業がより収益性の高い業態となることを目指した在職者向けの講座の実施、講座開催の支援 高度な開発技術等の習得講座は、しまね産業振興財団で実施 実践的な技術の習得講座は、業界団体による開催を支援	【H20～】 ○小学生向けのRuby教室の実施 (参加者: 222名) ○商業系専門高校でIT企業との共同企画授業を実施 (情報科学 28名、松江商業 36名、出雲商業 15名、浜田商業 39名、 隠岐高校 21名、瀬戸内高校 5名)  ○Ruby等OSSをテーマとした講座の開設 ・学生Ruby合宿を実施 (夏季26名、春季28名) ○島根大学、専門学校、松江高専における高度IT人材育成講座 ・出雲コア学園 (ETロボコン、RPAをテーマに実施) (ETロボコン10名、RPAワークショップ36名) ・松江高専 (キャリアに関する講座を実施) (1回目30名、2回目22名) ・島根大学 (企業が実践的な開発技術を指導する講座を実施) (113名) ○IT人材育成支援事業の実施 ・島根県情報産業協会、しまねソフト研究開発センターによる講座 参加者数 700人  【R5年度からの新たな取組】 ○エンジニア等による普通科高校向け出前講座を実施 (松江北 67名、益田 117名、出雲西 204名、出雲 53名、大田 11名) ○文系大学生向けの長期的なプログラミング学習カリキュラムの実施 ・IT Boot Camp@島根(48名) ○即戦力IT人材確保の強化のため、情報発信やイベント等を実施	産業振興課	ソフト系IT産業の県内従事者数 【当該年度4月～3月】	1,608	1,682 1,636	1,767 1,717	1,855 1,784	1,948	2,045	人	単年度値	
		(イ) 人材確保 【県】 ・県内の情報系生徒・学生とIT企業との交流機会や説明会を開催し、県内就職を促進 ・県外学生と県内IT企業との交流会開催及び共同開発 (ワークショップ) を実施 ・首都圏等でのIT人材誘致コーディネーターによるきめ細かなUターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保	【H30～】 ・転職フェアの開催 実施回数 3回、参加者数 89人 ・県外学生と県内IT企業の交流事業 参加者30人 ・ゼミ支援型交流の実施 参加者数51人 ・県内IT企業ガイドを作成し、県HPで公開 (掲載企業数67社)	産業振興課										

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI							単位	計上 分類	
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)								
						R1	R2	R3	R4	R5	R6			
4 業種別の 人材確保・ 育成の取組	(3) 観光関連産業	職業訓練や研修による観光関連産業の人材確保・育成と観光関連事業者の職場改善	(ア) 人材確保・育成 【県、高等技術校】 ・高等技術校において、離転職者を対象とした職業訓練を実施 ・観光関連産業への就職希望者等を対象とし、観光関連産業への就職や起業を支援することを目的とした研修を実施	○離職者委託訓練「観光人材育成科(仮称)」を計画したが、コロナ禍により宿泊・飲食業の求人が落込み、当面は求人動向が低調と見込まれるため、実施見送り  ○大学生や求職者等を対象に、観光産業への理解、就業意欲の向上を図るため、座学と観光産業でのインターンシップを実施(参加企業6社、参加学生25名)。  【R5年度からの新たな取組】 ・県内大学と連携し、授業の一環として県内観光地に赴き、フィールドワークを行う。観光業に関わる人や地域と直に触れ合い、県内観光(地)の課題とその解決策を考える場を設け、県内観光業への興味を深めてもらう。	雇用政策課 観光振興課	観光産業人材育成事業の 観光産業就職者数 【当該年度4月～3月】	21	20 0	20 0	20 0	20	20	人	単年度値
			(イ) 観光関連事業者の支援 【県】 ・経営者やリーダー層を対象とした研修を実施するなど、観光関連事業者における人材育成や職場環境改善を図る取組を支援	○厚生労働省補助事業を活用した「地域創生人材育成事業」(H29～H31)により構築した訓練、研修等を継続し、事業者における職場環境の改善、人材確保・育成の取組を支援【R2～】 ・新型コロナウイルスの影響により観光産業の雇用が少なく、就労につながらないため、就職者確保・育成の取組は未実施 ・事業者を対象とした取組としてオンライン研修の環境を整備、誘客戦略や美肌観光、DXを学ぶ講座の動画を配信し、人材育成を支援(224コンテンツ、受講者844名)。加えてR5にはSDGsを学べる講座を開講予定。 ・地域創生人材育成事業受講者を対象に、就業後のフォローアップ及び定着率向上のための課題把握を目的とした追跡調査・個別面談を実施	観光振興課									
(4) 建設産業	建設産業の魅力発信による人材確保・定着と女性の活躍推進、新技術導入への対応	(ア) 建設業への就職促進 【建設事業者団体、県】 ・建設業で働くイメージを高校生等に伝えるため、建設事業者団体が行う合同企業説明会・現場見学会等の開催を支援 ・建設業の社会的役割・魅力を伝えるため、建設事業者団体が行う広報活動を支援 ・女性が働き続けられる環境整備を行う建設事業者を支援するため、女性活躍推進員を設置 ・女性の建設業への就職を促進するため、建設事業者団体が行う、建設業での女性の活躍をPRする出前講座・情報発信等を支援	○小学生～高校生を対象とした現場見学会等の開催経費に対し補助金を交付【H26～】 ・交付団体数 6団体 (KPI) (新型コロナウイルスの影響により合同企業説明会や一部の見学会は中止) ○建設業界PRのためのテレビCM・PR動画・冊子の作成等に要する経費に対し補助金を交付【R1～】 ・交付団体数 3団体 (KPI) ○外国人雇用等多様な人材確保に要する経費に対し補助金を交付【R2～】 ・交付事業者数 1社 ○女性活躍推進員が建設事業者を訪問し、支援策の情報提供、相談対応を行い、女性が働き続けられる環境整備の取組を支援【R2～R4】 ・訪問社数 162社 ○女性技術者等による団体の活動経費に対し補助金を交付【H28～】 ・交付団体数 1団体 (KPI) (新型コロナウイルスの影響により事業内容を縮小)  【R5年度からの新たな取組】 ○若年層に加え、保護者や学校関係者などを含む幅広い層に関心をもってもらうため、県が主体となり、業界全体の魅力発信を推進【R5～】 ○ICT活用工事の導入促進のため、経営者向けの現場研修会を実施【R5～】	土木総務課	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数 【当該年度4月～3月】	8	13 7	13 6	13 10	13	13	団体	単年度値	
		(イ) 建設産業を担う人材の育成 【建設技術センター、建設事業者団体】 ・ICT施工管理ができる技術者を育成するため、(公財)島根県建設技術センターが行う研修会の開催を支援 ・建設産業を担う人材のスキルアップや処遇改善のため、建設事業者団体が行う資格取得に向けた講習会の開催を支援	○除雪機械運転に必要な免許の取得経費に対し補助金を交付【H30～】 ・免許取得者数 27名	土木総務課										
(5) 農林水産業	<農業> 農林大学の機能拡充、経営サポート等により担い手を確保	<農業> 【県、市町村】 ・自ら農業経営を開始する自営就農者の育成強化に向けて、農林大学校において、定員を増加するとともに、自営就農に特化したコースを創設し、技術等の習得だけでなく就農計画の策定や就農予定地との調整等のサポートを充実 ・Uターン者等でも円滑に就農できるよう、市町村と協力して農地に加え、販路や技術サポートのあり方、住居等まで合わせて提案する包括的就農パッケージの策定を推進 ・地域や集落ごとに必要とされている担い手が多種多様であることを踏まえ、自らの農業経営を確立しようという意欲のある若者をはじめ、多様な人材の円滑な就農をサポート ・将来にわたって集落営農が継続できるよう、米だけでなく、水田園芸の導入等経営の多角化を促し、新たな担い手が安定的に確保できるような収益力の高い経営への転換を促進	○農林大学校農業科の定員を30名から45名に増加【R2～】 ・自営就農支援に特化した1年コースを新設【R2～】 ・R4入学者数 50名(うち短期養成コース 14名(10月2名)) ○包括的就農パッケージについては、就農希望者が自営就農を選択できるように就農候補地、住居、経営開始後の経営モデルを包括した内容となるように充実を図り、地域と連携して100パッケージの作成を進めている【R1～】 ・R4年度末時点の作成パッケージ数 35パッケージ ○地域の多様な担い手を確保するため、Uターン者や半農半X実践者、定年帰農者等をターゲットとした就農支援策を実施し、市町村と連携しながら事業活用者の掘り起こしを行っている ・R4年度各種就農支援事業利用者 のべ21経営体 ○水田園芸の導入等経営の多角化を促し、新たな担い手が確保できるような収益力の高い経営への転換を促進【R2～】 ・R4経営多角化に取り組む集落営農法人の割合 53.6% ・アンケート調査結果で経営多角化の取組意向があった組織を中心に推進 ・重点対象を選定し、地域毎の水田園芸チームが導入、取組を支援 ○水田園芸・有機農業の新規就農者確保を目的とした、農林大学校のリモート講義と地域の受入経営体での実習を組み合わせた市町村と連携して実施する地域研修制度を開始【R4～】 ・R4地域研修活用者 3名	農業経営課	認定新規就農者数 【当該年度4月～3月】	33	60 39	60 44	60 40	60	60	人	単年度値	

施策分類	方向性	計画	令和4年度事業実績状況 【R5年度からの新たな取組】	担当所属	関連するKPI							単 位	計上 分類	
					KPIの名称	計画期間の目標値(上段) 実績値(下段)								
						R1	R2	R3	R4	R5	R6			
4 業 種 別 の 人 材 確 保 ・ 育 成 の 取 組	(5) 農 林 水 産 業	<林業> 農林大学の教育内容充実・定員増、就労環境の改善等により担い手を確保・育成	<林業> 【県、市町村】 ・林業事業者から必要とされる人材を安定的に供給するため、農林大学校林業科の教育内容を経営マネジメントまで対応したものに直すとともに、定員を増加 ・林業事業者が労働条件や就労環境の改善を図ろうとする取組を支援する「島根林業魅力向上プログラム」を推進 ・林業事業者の意欲喚起と、客観的な評価に基づく適切な雇用関係の構築に資するよう、昇給・昇任などキャリアアップの指標となる「しまね林業士制度」を推進 ・新規就業者の確保に意欲的な林業事業者による新規就業者の研修実施を支援	○農林大学校林業課の定員を10名から20名に増やし、必要となる学生寮を整備【R2～】 ・R3入学者数 16名、R4入学者数 13名、R5入学者数 22名 ・10月入学コースを新設し、3名を受け入れ【R2～】 ○労働条件や就労環境などの改善に取り組む事業者を「島根林業魅力向上プログラム」で登録し、補助事業を重点支援【H30～】 ・登録事業者数 52事業者  【R5年度からの新たな取組】 ・女性就業者の確保を強化するため、女子高校生と女性就業者、農林大学校林業科女子学生との意見交換会を実施	林業課	林業就業者数【当該年度4月～3月】	960	992 970	1,012 979	1,032 988	1,052	1,072	人	単 年 度 値
		<水産業> 新規就業者への研修、技術の向上等による経営安定化により人材を確保	<水産業> 【県、市町村】 ・将来、沿岸漁業・漁村をけん引する沿岸自営漁業者となるような新規就業者に対し、市町村と連携し、研修から就業、経営発展に向けたサポートを集中できる仕組みを構築	○認定新規漁業者制度と給付金制度等により、研修から自立、所得向上までを一貫支援【R2～】 ・新規自営漁業就業に向けた研修制度活用者数：21名 ・給付金活用の認定新規漁業者数：20名	沿岸漁業振興課	新規自営漁業者数【当該年度4月～3月】	8	15 8	15 11	15 13	15	15	人	単 年 度 値
	(6) 医 療 ・ 福 祉 ・ 介 護 分 野	<医療> 看護職員の養成・確保・定着の推進と質の向上	(ア) 県内進学促進・県内就業促進 【看護師等学校養成所、県】 ・県立大学や県立高等看護学院での看護師等の養成や、民間の看護師等養成所の運営支援を実施 ・県外看護学生のUIターン促進や、過疎地域・離島の医療機関での勤務を促進することを目的とした奨学金貸与制度による県内就業の促進  (イ) 離職防止、再就業促進・資質の向上 【医療機関等、看護協会、県】 ・病院内保育所の運営支援など医療勤務環境の改善による離職防止に関する取組の支援 ・新人看護職員研修などによる職員の定着支援 ・ナースセンターにおける無料職業紹介や復職研修など再就業の促進 ・質の高い看護ケアの提供など看護職員の資質向上にかかる研修受講の支援  【R5年度からの新たな取組】 ・認定看護師教育課程を開講	○県立機関での看護師等の養成や、民間の看護師等養成所の運営支援を実施 ・県立高等看護学院における看護師の養成【S54～】 松江 5名、石見 34名 ・運営費助成【H26～】 看護師養成所 3施設、准看護師養成所 2施設 ○奨学金貸与制度により県内就業を促進 ・看護学生向け修学資金貸与 R4年度新規貸与者 47名	医療政策課	県内病院看護職員の充足率【当該年度10月時点】	96.4	96.8 96.2	97.0 95.9	97.2 95.9	97.6	98.0	%	単 年 度 値
<福祉> 保育士の確保・定着支援、保育所等の環境改善	(ア) 保育士等の確保・定着支援 【社会福祉協議会、県】 ・修学資金等の貸付により県内養成校への進学を支援 ・保育士バンクの運営、就職説明会等の開催、実習旅費等の負担軽減などにより、潜在保育士を含めた県内保育施設への就職を支援 ・保育士等の定着対策として、資格取得のための受講経費の支援や、保育補助者の雇上に伴う施設側の負担の軽減  (イ) 保育士等の労働環境の改善 【社会福祉協議会、県】 ・働きやすい職場づくりに関する好事例の情報提供や、中堅職員向けのマネジメント研修の実施	○保育士を目指す学生への支援および保育所等の採用支援【H25～】 ・保育士養成施設に在学する学生への修学資金の新規貸付人数 80名 ・保育士養成施設がない石見・隠岐地域等出身の学生向けに家賃相当額を貸与する支援 13名 ・保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社と委託契約を締結	子ども子育て支援課	保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】	48	0 7	0 3	0 4	0	0	人	単 年 度 値		
<介護> 介護職のイメージアップ、多様な人材の確保、資格取得や介護ロボット導入等による定着支援	(ア) 介護の仕事のイメージアップ 【社会福祉協議会、県】 ・介護職場の魅力を伝えるための様々な情報発信や将来、介護の現場で働くことに興味や関心をもってもらえるよう生徒児童を対象にした介護の職場体験を実施  (イ) 多様な人材の確保 【社会福祉協議会、県】 ・介護人材のすそ野拡大を図るため、介護未経験者や中高年齢者などを対象に介護の理解を広げるための入門的研修を実施  (ウ) 離職の防止 【社会福祉協議会、県】 ・現在働いておられる職員に継続して働いてもらえるよう、資格取得、ICT技術の導入補助等により勤務環境の改善を支援	○介護の仕事のイメージアップを図るイベントや職場体験を実施 ・「介護の日」イベント、中高生の職場体験事業【H21～】(コロナ禍により実施方法を変更) ・令和4年度は介護の日イベントを縮小実施、中高生の福祉科高校での体験事業を実施  ○介護人材のすそ野拡大を図るため、修学資金の貸し付けや入門研修を実施【H21～】 ・介護福祉士等修学資金貸付事業 R4年度新規貸付 36名 ・中高年齢者などを対象とした介護の入門的研修などの保険者、市町村の取組を支援を実施  【R5年度からの新たな取組】 ○人材確保・育成、労働環境改善につながる宣言制度を導入	高齢者福祉課	介護事業所側採用希望人数と実際の採用数(充足率)【前年度4月～3月】	71.2	75 80	78 92	82 65	86.0	90.0	%	単 年 度 値		
			○人材育成や勤務環境の改善を支援することにより離職を防止する【H21～】 ・新人職員に対し、仕事だけでなく精神的なサポート役を担う先輩職員(エルダー)養成する事業を実施 ・介護経験の浅い職員の研修受講や介護福祉取得のための研修受講を支援 ・離職者の再就職支援コーディネータ事業を実施 ・負担の軽減や業務効率化のため介護ロボットやICTを導入する事業所を支援	高齢者福祉課	介護職員数【前々年度10月時点】	15467	15,785 15,878	16,102 16,760	16,905 16,503	17,050	17,196	人	単 年 度 値	